

福祉のひろば

6
2011

通巻五〇〇号記念

特集

社会福祉とは何か、貧困とは何か
——今問われている「そもそも」とは——

浜岡政好さん（総合社会福祉研究所副理事長）

小特集

歯科医療から見る貧困と生活

むし歯が語るネグレクト——児童養護施設から



ひろばトーク

よしい ひでかつ

衆議院議員 吉井英勝さん

地震、津波と人災としての福島原発事故

編集 総合社会福祉研究所

巨大津波は、 希望まで持ち去ったのか

4月14日から19日、岩手県久慈市から宮城県気仙沼市まで南下、「福祉のひろば」読者を訪ねました。

「巨大津波は、生活、仕事、そして、家族をも持ち去っていきました」

地震から津波までの短時間で避難できたまち、できなかったまち。堤防を前提にした宅地と市街地の開発。しかし、巨大津波は人々の住む住宅や公共施設を丸ごと飲み込み、跡形もなく破壊しました。

「0歳から100歳まで多くの命を持ち去っていきました。積み重ねてきたまちづくりも全部流されました。市の産業の7割を超す漁業を早く復旧したい。牡蠣・帆立・若布の養殖そして加工業を再建することで、まちの希望をつなげたい」と陸前高田市の読者。写真は、気仙沼で打ち上げられた漁船。




高さ30メートルを越す巨大津波は、鉄道の陸橋、線路なども根こそぎ破壊してしまいました。写真は、JR山田線の浪板海岸駅付近。右奥が浪板海岸駅、左手前の線路と陸橋が流されています。浪板海岸駅には、津波避難の表示板が残されていました。1日13往復あった鉄道が1日4本の代替バスに変更され、通学的手段がなくなり、近くの学校に転校せざるを得なかった子どもたちもいます。





岩手県立高田病院（陸前高田市）は、どす黒い津波に建物の4階まで襲われました。職員が患者を背負って屋上に避難。寒いなか、みんなで一夜を過ごしました。51名中15名の患者さんが亡くなりました。岩手県の医療再編による広域化・統廃合に、震災が追い打ちをかけています。



「今は全国的な支援を受けていますが、生活再建や地域再生は時間がかかるでしょう。来年以降も同じような支援が続くかどうかは厳しい。だからこそ、早く仕事場の復興をしたいのです」と陸前高田市の読者。「久慈市では犠牲者は2名、行方不明2名でした。湾から住宅地までの間に工場等の地域があり、河川には堤防が、またバイパスも堤防の役割を担いました。何より市民の津波避難の意識が犠牲を減らしました。工場地域では、自家用車では交通渋滞を起こすため、みんなそろってバスで逃げて助かりました。様々な教訓を明らかにしながら、再建に取り組むことが求められています」と城内仲悦さん（久慈市議会東北地方太平洋沖地震災害対策特別委員会委員長）。写真は、久慈市巽山公園からの朝日。

(写真・文 下野祇園)

●特集● 〈通巻500号記念〉社会福祉とは何か、貧困とは何か

社会福祉とは何か、貧困とは何か

——今問われている“そもそも”とは——

浜岡政好さんに聞く

10

●小特集● 歯科医療から見る貧困と生活

むし歯が語るネグレクト—児童養護施設から	吉迫 宣俊	20
「痛い！ここだけ治して」—受診実態調査から	小澤 力	24
口から見える格差と貧困—民医連『歯科酷書』から	南郷 寿	28

●トピックス●

カジノは国民を幸せにするか？	吉田 哲也	34
自立の強制ではなく、当事者本位の生活保護改革を	吉永 純	38
第17回社会福祉研究交流集会in京都の準備が進んでいます		44

●連載●

フォーラム

東日本大震災の被災地での保育	上野さと子	48
—その時、乳幼児の生命と安全を守る保育園・幼稚園は—		
相談室の窓から 心の綱引き—D子さん（その1）	青木 道忠	50
連載・小川政亮 第一部 父 恂藏（3）	小川 政亮	52
わらじ医者 早川一光の「よろず診療所日誌」		
私の地域医療（その26）	早川 一光	56
よりあって おりあって—宅老所よりあい物語—		
詩と音楽を届けよう	下村恵美子	58
育つ風景 保護者と保育者がわかりあえる方法	清水 玲子	60
野口雨情—名作の底に流れるもの—		
第3回『十五夜お月さん』	奈良 達雄	62
映画案内 『武士の家計簿』	吉村 英夫	64
現代の貧困を訪ねて 貧困が犯罪を作り出した	生田 武志	66
海外社会保障事情		
メルボルンに住む日本人の子どもたちの教育	森 茂輝	68
私の研究ノート		
ケアワーカーという職業のあり方について	石田健太郎	70
ホームレスから日本を見れば	ありむら潜	72
花咲け！男やもめ	川口モトコ	74
地域から現場から		
笑顔が集まる FOODS CAFÉ YUME	野瀬 美紀	75

●表紙の絵と写真●
神門やす子



●カット●
川本 浩・田上明子

今月の本棚 43/みんなのポスト 46/しりとりであそぼう！ 73/
福祉の動き 76

●グラビア● 巨大津波は、希望まで持ち去ったのか

吉井英勝さんに聞く

～地震、津波と人災としての

福島原発事故～

「福島原発、こんなことになるとは」……読者からのお便り

東日本大震災が起こった三月一日以降、読者の皆様から、被災された方々への支援や連帯のメッセージ、支援活動をされている方々への激励、原発事故に対する不安などのお便りが編集室に寄せられています。そのなかに次のようなお便りがありました。

日本の電力の三分の一を担っている原子力発電。地球環境に優しいエコエネルギーだと宣伝され、私もそのように考えていました。

しかし今回の事故で、もう賛成できません。

そこで、原発問題にくわしく、提言を発信し続けておられる吉井英勝さん（日本共産党衆議院議員）を四月六日午後、衆議院第一議員会館にある事務所にお訪ねし、皆様からのお便りをお伝えして、答えていただきました。

吉井さんは、当日午前中に経済産業委員会で質問を行い、本誌インタビューの前後にも海外のマスメディアから取材を受けておられました。

（聞き手・編集主幹）

過去に例のない大きな被害

東日本大震災の地震・津波被害は、阪神・淡路大震災ともステージが違う大災害です。阪神・淡路大震災も深刻で大規模な被害を生みましたが、今回の震災に比べると、被災地域が集中し、大阪等の周辺大都市からの支援も入りやすい環境でした。しかし、東日本大震災は被害が広範囲で、地震被害のうえに大津波で家もまちも流されました。被災者救援、そこからのどのように生活を立て直すのか、そして地域をどう立て直していくか、阪神・淡路大震災と違う仕組みが必要です。

生活再建で考えなければならないのは、地域経済の再建、復興です。産業があり、雇用があ



よしい ひでかつ

1942年生まれ。京都大学工学部原子核工学科卒業。大阪府堺市議、大阪府議、参議院議員を経て、90年衆議院初当選。現在、衆議院議員7期目。経済産業委員会委員、消費者問題に関する特別委員会委員、科学技術・イノベーション推進特別委員会委員。日本共産党中央委員、同経済産業部会長、同原発・エネルギー問題委員長等。著書に『原発抜き・地域再生の温暖化対策へ』（新日本出版社、2010年10月）。

ホームページ <http://www.441-h.com/>

り、所得が生まれないと地域経済は回らないので、地元主体の再建をどうするかが問われています。

福島原発事故は明らかなき人災

東日本大震災で、地震・津波被害に加えて深刻なのが原発事故です。原発事故は人災だということをはっきりさせなければなりません。

私は、ホームページに緊急アピールを出していますが、何年も前から国会で原発事故の危険性を訴えてきました。

今回の地震では、鉄塔が倒れ、さらに津波により原発内の多くの施設が損傷しました。核燃料棒は崩壊熱を発するので、冷却を続けないと溶融し、内包されている放射性物質が外部に放出されてしまいます。そうならないために、常に水を循環させて冷却し続けなければなりません。そのため緊急炉心冷却系が働くはずでしたが、地震の一撃で外部電源を失ったためそれが機能せず、バックアップのはずの内部電源もバッテリー（七〜八時間しかもたない）とディーゼル発電を組み合わせたものが二系列ありましたが、ディーゼル発電機の燃料タンクが津波で流され、内部電源も確保できなくなりました。

電源喪失による炉心溶融という、最悪の事態につながりかねない危険性は私が何度も指摘してきたことですが、東京電力も国も「多重防護がある」「実際に起こり得ない」として対策をとってきませんでした。「安全神話」がもたらした人災であることは明白です。

原発依存の地域経済を変えること

福島には、第一原発に六基、第二原発に四基、計一〇基もの原発が集中立地しています。も

ともこの地域の方々には、原発など来てほしくないと思っていたのに、結局、東京電力と国が金の力で強行したのです。そして、原発交付金により、農漁業中心から原発依存の産業構造・経済構造へと、地域を変えてしまいました。自治体財政も原発交付金頼みになりました。

たとえば、新潟県の柏崎刈羽かしわざかりわ原発のある刈羽村のラピカという公民館には、なんと六二億円の原発交付金がつぎこまれていきます。しかし、維持費・管理費は一般会計で補わなければならない。そうすると次の原発を誘致し、受け入れなければ、自治体財政が維持できない。こうして原発依存型の地域経済にさせられるのです。

ここでそれを断ち切って、「原発抜き地域再生の温暖化対策」の道を今こそ考えるべきだと私は提言しています。今回の震災で多くの方が避難所や他の地域に避難や移動をしています。もとの地域へ戻りたいと願っている人に「安全に暮らせる」ことを国が保障しなければなりません。一定の期間をかけてもしっかりした堤防を造り、津波を堰せき止め、まちを守ることが必要です。また、復旧・復興事業で地元の人が仕事を得られるようにすることが必要です。その際、原発頼みではない、新しい産業を興すこと、たとえば再生可能エネルギーの活用などにより地域産業の復興を図ることも求められます。

「地産地消」の再生可能エネルギーには大きな可能性がある

原発抜きの地域経済や地域再生の道をどのように考えればよいのでしょうか。

地域で生活するためには、雇用を創出し、その地域で働き、所得を得ることができなければなりません。しかし、現実には地震や津波の被害によって今までの仕事が奪われています。主要産業である漁業も、船が流されたり壊れたりし、漁港も壊滅状態です。すぐに以前と同じようにはいきません。ですから、今回の震災の復旧・復興で重視しなければならないのは、も

との仕事を続けていきたいという方々には、地元で働く場所や仕事を作って、生活を再建、維持しながら将来の見通しが持てるような支援です。防災対策も、大企業やゼネコン任せではなく、地元の人たちが仕事を得て、生活し、次につながるような配慮が必要です。

環境対策として有用な再生可能エネルギーの探求も、全国各地で行われている経験を普及し、その地域や自然力等に応じた方法で導入が進められるように奨励していく必要があります。大型の風力発電でなく、中小零細事業者でも行える風力発電、家畜糞尿の発酵メタンガス等による発電、林業の間伐材を活用した木質ペレット空調機、太陽光発電、自然環境を生かした小水力発電など、地産地消の再生可能エネルギーには大きな可能性があります。また、このような事業を導入することにより、地域に新たな仕事が生まれてきます。

原発からの段階的撤退と省資源・低エネルギー社会への転換を

震災から様々な問題点が浮かび上がってきています。東京一極集中型の経済の危険性、地域格差の影響、日頃の地域力が震災や災害の場合にも大きな力となることなどです。地域力の低下は、震災・災害により一層の悪影響を与え、二次被害を招きます。

復興の鍵は、生活再建・地域再生を軸に、その地域の住民を主人公として進めることです。そのことを国や自治体が支えていくことです。義援金だけでなく、全国各地から被災地にボランティアが入り、連帯と共感が広がっています。原発は日本の電力の三分の一を担っており、即刻廃止は厳しいものがありますが、新たな原発計画や建設は凍結し、現在稼働している原発の総点検を行わなければなりません。そして、再生可能エネルギーの急速な普及により、原発から段階的に撤退する道を進みながら、日本の社会そのものを省資源・低エネルギー型に変えることが求められています。